



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社DPGホールディングス
コード番号 3781 URL <http://www.dpgh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー
四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

(氏名) 松田 純弘
(氏名) 篠塚 剛

TEL 03-5464-3060

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	725	113.8	△314	—	△298	—	△593	—
21年12月期第3四半期	339	△62.6	△60	—	△61	—	△579	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△2,435.49	—
21年12月期第3四半期	△8,478.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	888	△528	△59.5	△2,169.37
21年12月期	1,377	64	4.7	266.12

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 △538百万円 21年12月期 64百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,091	—	△333	—	△330	—	△380	—	△1,559.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 243,737株 21年12月期 243,737株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q ー株 21年12月期 ー株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 243,737株 21年12月期3Q 68,374株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（特記事項）

連結業績について

当社は、平成21年12月21日をもって株式会社SPARKSを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業連結会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（平成19年11月15日 企業会計基準委員会））上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は、平成21年12月31日に株式会社SPARKSが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は株式会社SPARKSの連結財務諸表が基準となります。

業績予想について

上記に記載した連結業績予想数値の「3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）（1）連結業績予想の対前期増減率」につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表数値との連続性がなくなっているため、全て「ー」表記となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. その他の情報	P 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書	P 7
【第2四半期連結累計期間】	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P10
(5) セグメント情報	P11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日)における我が国経済は、輸出や生産を中心に持ち直しの兆しが見られてきたものの、円高や海外経済の減速懸念等から、いまだ景気回復を実感するに至らぬ状況にあり、雇用・所得環境の改善が見られないことから、個人消費は依然として低調に推移するなど厳しい状況が続いております。

宅配食業界におきましても、個人消費者の節約志向が高まり、外食業界との価格競争により、引き続き厳しい経営環境が続いております。このような経済状況のもと、当社グループは収益基盤の強化を進め、財務体質の改善に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては725,098千円(前年同四半期比113.8%増)、営業損失につきましては314,879千円(前年同四半期は営業損失60,538千円)、経常損失につきましては298,987千円(前年同四半期は経常損失61,253千円)、四半期純損失につきましては593,619千円(前年同四半期は四半期純損失579,691千円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 宅配中華事業

宅配中華事業におきましては、個人消費の節約志向に加え店舗運営が困難な店舗を閉鎖したことから売上高の減少となり、売上高526,447千円、営業損失162,769千円となりました。なお、宅配中華事業は、平成21年12月21日付株式会社SPARKSとの株式交換(みなし取得日平成21年12月31日)により、当社グループの事業となったため、前年同四半期との比較は省略しております。

② 広告・出版事業

広告・出版事業におきましては、既存取引先との堅調な取引量は確保できたものの、販売管理費を補うことができず、売上高162,006千円(前年同四半期比0.6%増)、営業損失21,200千円(前年同四半期は営業損失5,976千円)となりました。

③ 飲食店プロデュース事業

飲食店プロデュース事業におきましては、個人消費の落ち込みから飲食店の設備投資減少が響くなど厳しい状況が続くなか、既存取引先との堅調な取引量が確保できたものの、製造原価の高騰から、売上高35,073千円(前年同四半期比50.2%増)、営業損失7,865千円(前年同四半期は営業利益326千円)となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、コンサルティング事業として売上高1,570千円、営業損失21,704千円となりました。なお、前年同四半期におきましては、その他の事業に該当する事業が無いため、前年同四半期との比較は省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産888,962千円、負債合計1,417,718千円、純資産△528,756千円となりました。

総資産は前連結会計年度末と比較して488,141千円の減少となりました。これは主にのれん252,229千円の減少によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比較して105,477千円の増加となりました。これは主に短期借入金109,810千円の増加によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して593,619千円の減少となりました。これは利益剰余金593,619千円の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ34,053千円減少し、20,057千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は122,185千円(前年同四半期は41,287千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が592,305千円、減損損失が145,825千円、のれん償却額121,458千円、貸倒引当金の増加額136,007千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,393千円(前年同四半期は14,373千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,065円、敷金及び保証金の差入れによる支出3,330千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は100,525千円(前年同四半期は59,799千円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加額109,810千円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、平成22年8月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に公表いたしました業績予想に変更ありません。

その他、当該連結業績予想に修正のある場合は速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の処理

該当事項はございません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度に392,901千円、当第3四半期連結累計期間に314,879千円の営業損失を計上し、また前連結会計年度に254,933千円、当第3四半期連結累計期間に593,619千円の当期純損失及び四半期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結会計期間末は528,756千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

なお、当該状況を改善するための具体的な対応策につきましては、添付資料P.10「(4)継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,057	54,110
受取手形及び売掛金	55,487	92,135
原材料	2,629	6,011
短期貸付金	2,318	8,930
その他	30,882	22,526
貸倒引当金	△4,078	△5,814
流動資産合計	107,296	177,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,466	88,386
減価償却累計額	△39,288	△35,907
減損損失累計額	△14,599	—
建物及び構築物(純額)	30,577	52,479
その他	28,472	32,893
減価償却累計額	△24,649	△30,075
減損損失累計額	△454	—
その他(純額)	3,368	2,818
有形固定資産合計	33,946	55,297
無形固定資産		
ソフトウェア	2,002	3,057
のれん	574,258	826,487
その他	320	320
無形固定資産合計	576,581	829,865
投資その他の資産		
長期前払費用	248	620
長期未収入金	469,711	475,275
破産更生債権等	—	114,818
その他	67,160	66,383
貸倒引当金	△365,981	△343,056
投資その他の資産合計	171,138	314,040
固定資産合計	781,666	1,199,203
資産合計	888,962	1,377,103

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,091	234,232
短期借入金	307,043	197,233
1年内返済予定の長期借入金	46,430	37,140
未払金	222,544	214,984
未払費用	104,180	98,871
未払法人税等	9,640	11,095
前受金	1,000	1,400
債務保証損失引当金	436,854	447,866
返品調整引当金	1,845	2,124
店舗閉鎖損失引当金	18,735	11,358
その他	42,096	26,716
流動負債合計	1,409,463	1,283,025
固定負債		
長期借入金	5,000	23,575
退職給付引当金	1,455	3,840
その他	1,800	1,800
固定負債合計	8,255	29,215
負債合計	1,417,718	1,312,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,713	149,713
資本剰余金	244,578	244,578
利益剰余金	△923,047	△329,428
株主資本合計	△528,756	64,863
純資産合計	△528,756	64,863
負債純資産合計	888,962	1,377,103

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	339,125	725,098
売上原価	268,436	322,688
売上総利益	70,688	402,409
販売費及び一般管理費	131,227	717,289
営業損失(△)	△60,538	△314,879
営業外収益		
受取利息	151	7
受取配当金	2	—
負ののれん償却額	334	—
助成金収入	110	—
受取事務手数料	200	—
不動産賃貸料	—	7,538
受取補償金	—	13,000
雑収入	—	316
営業外収益合計	798	20,862
営業外費用		
支払利息	1,355	4,053
その他	158	917
営業外費用合計	1,513	4,970
経常損失(△)	△61,253	△298,987
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	75
子会社株式売却益	5,550	—
事業分離における移転利益	5,000	—
償却債権取立益	—	3,137
退職給付引当金戻入額	—	2,385
その他	1,354	0
特別利益合計	11,904	5,598
特別損失		
減損損失	—	145,825
固定資産除却損	—	2,170
たな卸資産評価損	12,859	—
貸倒引当金繰入額	112,514	136,082
債務保証損失引当金繰入額	414,000	—
貸倒損失	2,250	—
出資金評価損	500	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	9,867
前期損益修正損	—	518
店舗閉鎖損失	—	4,452
特別損失合計	542,125	298,917
税金等調整前四半期純損失(△)	△591,473	△592,305
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,313
法人税等合計	1,418	1,313
少数株主損失(△)	△13,200	—
四半期純損失(△)	△579,691	△593,619

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△591,473	△592,305
減価償却費	5,563	14,184
減損損失	—	145,825
のれん償却額	833	121,458
差入保証金償却額	—	1,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113,633	136,007
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,201	△278
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	414,000	△11,012
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	7,376
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△2,385
受取利息及び受取配当金	△154	△7
支払利息	1,355	4,053
固定資産除却損	—	2,170
子会社株式売却損益(△は益)	△5,550	—
出資金評価損	500	—
たな卸資産評価損	12,859	—
貸倒損失	2,250	—
売上債権の増減額(△は増加)	31,570	35,501
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3,032	7,857
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,262	△15,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,686	3,382
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,950	9,883
前受金の増減額(△は減少)	—	△400
未収入金の増減額(△は増加)	△968	—
未払金の増減額(△は減少)	△6,576	7,559
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,970	△11,203
その他の負債の増減額(△は減少)	1,375	8,528
その他	△752	9,734
小計	△37,962	△117,295
利息及び配当金の受取額	154	7
利息の支払額	△2,053	△1,776
法人税等の支払額	△1,426	△3,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,287	△122,185

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286	△9,065
投資有価証券の売却による収入	500	—
子会社株式の売却による収入	5,500	—
短期貸付けによる支出	△5,500	△25,027
短期貸付金の回収による収入	4,990	25,030
長期貸付けによる支出	△7,028	—
長期貸付金の回収による収入	569	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,960	△3,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△8,158	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,373	△12,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	45,999	109,810
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,200	△9,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,799	100,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,137	△34,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,947	—
現金及び現金同等物の期首残高	21,843	54,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,928	20,057

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度に392,901千円、当第3四半期連結累計期間に314,879千円の営業損失を計上し、また前連結会計年度に254,933千円、当第3四半期連結累計期間に593,619千円の当期純損失及び四半期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結会計期間末は528,756千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、事業の更なる再編を実行し、収益力の向上を最優先課題として、経営基盤の強化を図ります。

(具体的な経営施策)

1. 収益力の確保による損益の黒字化

当社グループの中核事業であります、宅配中華事業(屋号:チャイナクイック)におきましては、コスト削減、売上高拡大により赤字体質からの脱却を図り、全店舗黒字化を目指します。

①店舗数拡大による売上増加

閉店した店舗と同一エリア内での再出店を順次行い、店舗数拡大による売上の増加を図ります。

②高収益業態への変革

「本格中華をお手軽なお値段でご自宅へ」のコンセプトを変更することなく、他社との差別化を図るため、調理方法の合理化によるコスト削減により、低コスト高品質の業態へ変革します。

③新規顧客開拓

既存のチラシ配布に加え、新規顧客開拓のための法人向け営業を行います。

2. 債務超過の解消

債務超過解消するための具体的な経営施策は以下のとおりであります。

①債務免除要請

株式会社データプレイス(旧子会社)の重畳的債務保証に係る債権者に対しては、今期中の解消をめざし、引き続き債務免除等の金融支援を要請していきます。

②第三者割当増資による自己資本の充実

第三者割当増資を来期末までに行い、自己資本の充実を図ります。

しかし、これらの対応策につきましては、現時点におきましてはこれらの施策の効果が発現するまでには相当な期間を要することが予測されるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	システム事業 (千円)	広告・出版事業 (千円)	飲食店プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,789	160,982	23,352	339,125	—	339,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	154,789	160,982	23,352	339,125	—	339,125
営業利益又は営業損失(△)	21,808	△ 5,976	△ 326	15,506	(76,045)	△ 60,538

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 前連結会計年度まで企業情報事業、XML事業、コンシューマー事業及びシステム事業に区分してセグメント情報を開示しておりましたが、株式会社データプレイスの売却に伴い、企業情報事業、XML事業及びコンシューマー事業については、前第1四半期会計期間より主要な事業から除外しております。
- 従来クロス・エー株式会社(現社名パレットメディア株式会社)で行っていたシステム事業としていた広告事業について、売上割合が増加し重要性が高まったため、広告・出版事業として区分掲記することとしました。
- 飲食店プロデュース事業は平成21年5月12日株式交換により子会社化した株式会社prime constructが行っている事業であり、飲食店舗のトータルプランニング及びメンテナンス事業を行っております。
- 各区分に属する主要なサービス
 - システム事業・・・ソフトウェア受託開発、システム運用サポートプラン、メディカル事業
 - 広告・出版事業・・・広告・出版事業
 - 飲食店プロデュース事業・・・飲食店トータルプランニング及びメンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	宅配中華事業 (千円)	広告・出版事業 (千円)	飲食店プロデュース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	526,447	162,006	35,073	1,570	725,098	—	725,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	55,800	55,800	(55,800)	—
計	526,447	162,006	35,073	57,370	780,898	(55,800)	725,098
営業損失(△)	△ 162,769	△ 21,200	△ 7,865	△ 21,704	△ 213,539	(101,339)	△ 314,879

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 宅配中華事業は、平成21年12月21日付株式会社SPARKSとの株式交換により、当社グループの事業となっております。
- システム事業は、連結子会社であった株式会社エアフォルクの株式売却及びパレットメディア株式会社のメディカル事業の譲渡に伴い、無くなっております。
- 各区分に属する主要なサービス
 - 宅配中華事業・・・中華料理のデリバリー事業
 - 広告・出版事業・・・広告・出版事業
 - 飲食店プロデュース事業・・・飲食店舗のトータルプランニング及びメンテナンス事業
 - その他の事業・・・コンサルティング事業
- 前連結会計年度末において、広告・出版事業及び飲食店プロデュース事業は、その他の事業に含めておりましたが、売上割合が増加し重要性が高まったため、区分掲記することとしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。